2011年7月1日
一般社団法人電子情報技術産業協会

２０１１年４月 産業用電子機器 出荷実績

（単位:金額＝百万円、数量=千台、%）

		出荷計				国内				輸出			
		2011年4月	%	累計(4月～4月)	%	2011年4月	%	累計(4月～4月)	%	2011年4月	%	累計(4月～4月)	%
業務用映像装置出荷実績	金額	26,805	87.9	26,805	87.9	5,737	85.4	5,737	85.4	21,068	88.6	21,068	88.6
テレビカメラ	金額	8,317	71.8	8,317	71.8	2,597	74.7	2,597	74.7	5,720	70.5	5,720	70.5
映像表示装置	金額	14,761	100.7	14,761	100.7	1,299	76.7	1,299	76.7	13,462	103.9	13,462	103.9
映像表示装置(直視型)	金額	1,957	99.4	1,957	99.4	355	52.9	355	52.9	1,602	123.4	1,602	123.4
	数量	9	73.3	9	73.3	3	55.4	3	55.4	6	91.2	6	91.2
映像表示装置(投射型)	金額	12,804	100.9	12,804	100.9	944	92.3	944	92.3	11,860	101.7	11,860	101.7
	数量	214	92.5	214	92.5	10	107.9	10	107.9	204	91.9	204	91.9
映像記録装置	金額	1,659	63.1	1,659	63.1	707	94.1	707	94.1	952	50.7	952	50.7
	数量	11	128.1	11	128.1	4	124.3	4	124.3	7	130.0	7	130.0
周辺・付属装置	金額	2,068	127.0	2,068	127.0	1,134	142.3	1,134	142.3	934	112.4	934	112.4
業務用音声装置	金額	－	－	－	－	1,845	122.0	1,845	122.0	－	－	－	－
パブリックオーディオ	金額	－	－	－	－	1,567	132.2	1,567	132.2	－	－	－	－
	台数	－	－	－	－	115	136.8	115	136.8	－	－	－	－
プロフェッショナル設備型	金額	－	－	－	－	278	85.0	278	85.0	－	－	－	－
	台数	－	－	－	－	6	85.7	6	85.7	－	－	－	－
コードレス電話(事業者用を除く)	金額	1,868	132.6	1,868	132.6	1,748	133.9	1,748	133.9	120	115.4	120	115.4
	台数	228	148.8	228	148.8	208	148.2	208	148.2	20	155.3	20	155.3
事業者コードレス電話	金額	－	－	－	－	678	149.7	678	149.7	－	－	－	－
	台数	－	－	－	－	10	177.4	10	177.4	－	－	－	－
特定小電力無線	金額	－	－	－	－	532	84.7	532	84.7	－	－	－	－
	台数	－	－	－	－	12	47.4	12	47.4	－	－	－	－

出所：（社）電子情報技術産業協会

備考１．「－」印で示した個所は、調査対象とはしておりません。

２．別途、実施している産業用電子機器の受注統計の実績につきましては、次のサイトでご覧になることができます。
http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/order/2010/

４月の概況

2011 年 4 月度の業務用映像装置は出荷計で、前年比 12.1%減の 268 億 5 百万円となった。うち、テレビカメラ 83 億 17 百万円(同 28.2%減)、映像表示装置 147 億 61 百万円(同 0.7%増)、映像記録装置 16 億 59 百万円(同 36.9%減)、周辺・付属装置 20 億 68 百万円(同 27.0%増)となっている。

2011 年 4 月度の業務用音声装置は国内出荷計で、前年比 22.0%増の 18 億 45 百万円、うち、パブリックオーディオ 15 億 67 百万円(同 32.2%増)、プロフェッショナル設備型 2 億 78 百万円(同 15.0%減)となっている。

2011 年 4 月度の事業者用を除くコードレス電話の出荷計は、前年比 32.6%増の 18 億 68 百万円、事業者用コードレス電話は国内出荷計で、前年比 49.7%増の 6 億 78 百万円となっている。

2011 年 4 月度の特定小電力無線は国内出荷計で、前年比 15.3%増の 5 億 32 百万円となっている。

調査対象

[調査対象製品]

業務用映像装置

主な品目	業務用映像システム（監視、検査・計測、表示、通信・伝送、編集・記録の各システム）、テレビカメラ（監視用、FA・計測用、医用、製作用、車載用等のカメラ）、映像表示装置（CRTモニタ、PDP・液晶・その他モニタの直視型及び投射型の映像表示装置）、映像記録装置（アナログ型、デジタル型のVTR,ディスク他記録装置）、周辺・付属装置（主に監視システムに使われるカメラ周辺機器等）

業務用音声装置

主な品目	呼び出し、伝達、BGM 等の放送を主とした、卓上型、壁掛型・屋外型などのベーシックアンプ。主として複数の機器で構成されるラック型、ラック型防災、壁掛型防災などのシステムアンプ。

コードレス電話（事業者用を除く）

主な品目	アナログ形式とデジタル形式を含む親機と子機で構成される電話機。

事業所用コードレス電話

主な品目	PBX（又は、ボタン電話）を介して通話ができ、ビル内又は構内等に設置した複数の親機にどの子機もアクセス可能（子機は PBX 又はボタン電話装置等どの親機の無線エリアに移動しても使用可能）なコードレス電話システム。

特定小電力無線

主な品目	連絡用通信、ワイヤレスマイクロホン、テレメータ・テレコントロール、構内ページング、データ伝送、その他

［調査対象企業］

アイコム㈱、アスモ㈱、㈱アドバンテスト、アロカ㈱、アンリツ㈱、池上通信機㈱、岩通計測㈱、岩崎通信機㈱、NECインフロンティア㈱、大井電気㈱、沖電気工業㈱、カシオ計算機㈱、菊水電子工業㈱、キヤノン㈱、京セラ㈱、クラリオン㈱、サクサ㈱、GEヘルスケア・ジャパン㈱、㈱JVCケンウッド、㈱島津製作所、シャープ㈱、セイコーエプソン㈱、セイコーインスツル㈱、ソニー㈱、TOA㈱、東京計器㈱、㈱東芝、東芝テリー㈱、日本電音㈱、日本通信機㈱、日本電気㈱、日本無線㈱、㈱ノボル電機製作所、パイオニア㈱、パナソニック㈱、パナソニックシステムネットワークス㈱、パナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱、㈱日立国際電気、㈱日立製作所、㈱日立メディコ、フクダ電子㈱、富士通㈱、㈱富士通ゼネラル、富士通テン㈱、古野電気㈱、ホーチキ㈱、マスプロ電工㈱、三菱電機㈱、横河電機㈱、リーダー電子㈱　計50社